

# 令和8年度 愛川町ウォーターPPP導入可能性調査業務委託

## 特記仕様書

### 第1章 特記仕様書の適用範囲

この仕様書は、「令和8年度愛川町ウォーターPPP導入可能性調査業務委託標準仕様書」(以下「標準仕様書」という。)の特記仕様書とし、この仕様書に記載されていない事項は、標準仕様書による。

### 第2章 業務の対象

- (1) 業務箇所：愛川町 一円 地内
- (2) 業務対象：下水道管路施設（污水管L＝197.89km）  
久保ポンプ場 N＝1箇所

### 第3章 業務の内容

#### 3.1 計画準備

業務を履行する体制を整え、関連する実施内容・実施計画を整理する。

#### 3.2 資料の収集・整理

本町の下水道事業の維持管理業務及び改築・更新の実施内容を調査し、以降の検討などで活用する情報及び関連データの収集・整理等を行う。

収集すべき資料・情報を以下に示す。

##### (1) 上位計画・関連計画

ア 上位計画に関する情報の収集・整理

イ 関連計画に関する情報の収集・整理

(ア) 下水道計画（下水道事業経営戦略・中期ビジョン・下水道事業計画等）

(イ) スtockマネジメント計画・修繕・改築計画等

(ウ) 上下水道耐震化計画

ウ 各種諸元に関する情報の収集・整理

(ア) 下水道台帳(設備台帳)

(イ) 工事履歴・改築年度・調査履歴・修繕履歴等

(ウ) その他情報

(2) 維持管理及び建設改良情報

ア 維持管理及び建設改良工事に関する情報の収集・整理

- (1) 要望・相談
- (2) 修繕工事・改築工事
- (3) 緊急対応
- (4) その他外部委託費等

イ 現状及び将来見通しの分析と整理

各種情報の収集・整理において把握した下水道事業の現状を踏まえて、これまでの維持管理業務及び改築更新事業に関する現状、並びに将来の見通しについて分析後整理する。

(3) 関係者ヒアリング

本町で認識する現在の下水道事業における現状と課題及びウォーター P P P など官民連携方式導入における懸念事項について、下水道課職員へのヒアリングを行い、その結果をとりまとめる。

**3.3 現状分析・課題洗い出し【ステップ1】**

施設・財務・人材等の観点で現状を分析し、現状分析結果及び現場の課題を取りまとめる。

(1) 現状分析(ヒト、モノ、カネ)

ヒト(人材)、モノ(施設)、カネ(財務)等の現状を分析し、各方面における課題を抽出する。現状分析において主に確認すべき事項、確認項目等については以下のとおりとする。

- ア 事業環境
- イ 施設(各施設の劣化及び投資状況、事故発生状況・施設の課題等)
- ウ 組織・人員(職員数・技術者数、委託状況等)
- エ 財務(財務収益性、財務安全性等)
- オ その他(他分野連携、広域化・共同化等)

(2) 課題の洗い出し

ア 将来的な課題の洗い出し

ヒト(職員数減少)、モノ(施設老朽化)、カネ(使用料収入減少)等の将来的な課題を抽出した後、現状分析表を作成する。

イ 解決すべき課題の整理

P P P / P F I 手法を導入することによって解決できる課題・導入目的を整理する。

ウ 重要度と対応期間の設定

P P P / P F I により解決すべき課題の重要度及び対応時期を設定し、事業全体と

しての優先順位付けを行う。

### 3.4 対応方策と業務分類の検討【ステップ2】

各課題に対する対応策、対応可否、対応時期を整理し、対応する課題に対して直営対応とするか、PPP/PFI手法で対応するかを整理する。

#### (1) 対応策(案)の抽出

##### ア 支出抑制施策

ストックマネジメント計画見直し、新技術導入（ICT）、広域化・共同化、PPP/PFI（官民連携）などの適用可能な支出抑制施策を抽出する。

##### イ 収入改善施策

使用料の適正化、資産の有効活用（収益化）、接続の促進、未徴収・滞納対策などの適用可能な収入改善施策を抽出する。

#### (2) 課題への対応方針の整理

施設・財務・人材等の観点から現状を分析し、現状分析結果及び現場の課題並びに将来の見通しなどを考慮した上で、PPP/PFIによる課題への対応方針を対応策整理表に取りまとめる。

### 3.5 PPP/PFI手法の比較検討【ステップ3】

導入可能なPPP/PFI手法の絞り込みを行い、定量的又は定性的な詳細検討によりPPP/PFI手法活用の実現可能性を確認する。

#### (1) PPP/PFI手法の選択

下水道事業の抱える諸課題の解決に向けて実施可能なPPP/PFI手法を2～3つ程度の候補に絞り込む。

#### (2) 事業スキームの検討

PPP/PFI手法候補のなかから、近隣自治体との広域化/バンドリング、他分野連携等の可能性、対象エリア(処理区)、対象施設、対象業務、事業期間、概算事業費並びに、管理・更新一体マネジメント方式〔レベル3.5〕の場合は更新実施型か更新支援型かの選択、性能発注、プロフィットシェア等を概略検討し、本町における事業スキーム(案)を設定する。

#### (3) 簡易VFMの算出

PPP/PFI手法候補及び事業スキーム(案)に対して、従来型の発注手法と比較して財政効果があるかどうか簡易的にVFMを算出する。

#### (4) 民間事業者サウンディング調査

スキームの概略検討結果及び事業スキーム(案)を基に民間事業者へのサウンディング調査を実施する。サウンディング調査は、ホームページ等によるアンケート調査を実施し関連企業の参画意向を確認のうえ、アンケート結果から必要に応じて個別ヒアリングを実施するものとする。サウンディング調査の主体は発注者であり、受託者は本調査に係る資料作成及び調査結果の整理を補助するものとする。

### 3.6 PPP/PFI手法の選定【ステップ4】

#### (1) PPP/PFI手法の決定

PPP/PFI手法候補及び事業スキーム(案)に対して、多面的な観点（事業手法の実現性、事業スケジュール、コスト削減効果、サービス水準、人的資源、官民のリスク分担、各種施策・計画との整合等）から事業特性を評価し、ウォーターPPPの導入目的を満たすことができる事業スキームを決定する。

#### (2) 説明資料の作成

ウォーターPPPの導入に向けた事業の概略スケジュール、財政効果算出資料、想定される効果などを整理し、関係部局への説明資料を作成する。

#### (3) 事業スケジュールの作成

ウォーターPPPの導入に向けて必要となる公募準備、公募・入札、事業開始時期、事業期間等を設定し、事業の概略スケジュールを作成する。

#### (4) 導入効果の評価

ウォーターPPPによる効果について、定量的（事業費、人的資源（官側の削減効果）等）及び定性的（民間の経営ノウハウや技術力活用、事業安定性、サービス水準の向上、地域経済効果等）な観点で整理する。

### 3.7 照査

基本検討等の諸情報を活用し、十分な比較検討を行うことにより、業務の高い質を確保することに努めるとともに、ウォーターPPPの導入可能性調査全般にわたり、以下に示す事項について照査を実施し、成果物に誤りがないよう努める。

ア 資料の収集・整理に関する照査

イ 現状分析・課題洗い出し【ステップ1】に関する照査

ウ 対応方策と業務分類の検討【ステップ2】に関する照査

エ PPP/PFI手法の比較検討【ステップ3】等に関する照査

オ PPP/PFI手法の選定【ステップ4】に関する照査

### 3.8 報告書作成

報告書作成では、本業務で収集した資料、PPP/PFI手法の導入可能性調査に係る各種検討内容を整理し、報告書として取りまとめる。また、導入可能性調査の概要版を作成する。

### 3.9 計画協議

中間打合せは、業務の重要な区切りにおいて行う。一般的な業務における中間打合せは3回とするが、業務の規模・内容等を考慮して回数を増減する。

## 第4章 参加資格の制限

本業務において導入可能性調査を実施した事業者は、今後発注されるウォーターPPPなどの官民連携事業における事業者となることを妨げるものではない。